

つくば市議会提言書  
令和7年9月30日 予算決算委員会

事業名	ごみ減量推進事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 計画期間の中間年度を迎える「つくば市一般廃棄物処理基本計画」を改定する。</li><li>・ 各種施策の進行状況の確認のため、一般廃棄物減量等推進審議会を開催する。</li><li>・ ごみの出し方カレンダーの配布、ごみ分別アプリの周知等により、民のごみ分別徹底・減量化の啓発を行う。</li><li>・ 日量平均 100kg 以上の事業系ごみ多量排出事業者に対し、ごみの減量化・資源化について指導する。</li></ul>
提言内容	
<ol style="list-style-type: none"><li>1 ごみの減量、分別等に関する啓発事業としては、出前講座等が学校を中心に実施され、児童の意識が高まるなど成果を上げている。この動きを区会、コミュニティ・スクールといった地域コミュニティで拡大していく取組を検討されたい。</li><li>2 家庭系ごみのうち、生ごみの自家処理に関しては処理機購入への補助、ダンボールコンポストの配布等を積極的に実施していることを評価する。課題としては、現在は完成した堆肥は自家処理を原則としているので集合住宅の市民は取り組みにくい、取組をしていない市民に施策が見えづらい等の状況がある。そこで、完成した堆肥を回収し、農家に配布する、市のイベント等で配布するといった「出口」を確保する。さらに、生ごみ堆肥を提供した市民には、市内の地産地消認証店で何らかのサービスを受けられるといった特典をつけるなどして、この仕組みを多くの市民が見える形で循環させる取組へと「進化」させることを検討されたい。</li><li>3 令和6年度に策定した計画の資料によると、重量比で事業系ごみの3割以上を占めているのが「資源化可能な紙類」であり、その資源化が喫緊の課題である。現在の仕組みではその分別回収が困難であるため、新たな取組に向けた検討をしていただきたい。具体的には、民間の古紙回収業者と同じように、回収</li></ol>	

業者が事業者を巡回して資源化可能な紙類を回収する。分別回収に協力した事業者は何らかのインセンティブが得られるといった仕組みの構築を検討されたい。

- 4 焼却灰はその量を減らすことが必要であり、上記内容について積極的に取り組んでいただきたいが、それでも必ず出る灰については、現在の処理（焼成処理・溶融固化後に路盤材等に利用する）に加えて、積極的な活用方法について市内各研究機関と協働で調査研究を進めていただきたい。

## 提言に対する対応

- 1 出前講座等を、区会やコミュニティ・スクールといった地域コミュニティにおいて拡大することについては、令和7年度から、より実践的で市民参加型の講座に改善しています。

今後は、市民の積極的な参加を促すために市広報紙や市 SNS 等を利用し、区会や住民団体等に効果的な周知等を行っていきます。

(環境衛生課)

- 2 完成した堆肥の出口の確保については、令和8年度から段ボールコンポスト参加者の意向確認や農家へたい肥の受入れに対するヒアリングに着手します。

多くの市民が見える形で生ごみをたい肥に循環させる取り組みへの「進化」については、特典の付与等を踏まえ、令和8年度から他自治体等の事例調査に着手します。

(環境衛生課)

- 3 事業所から排出される紙ごみを巡回して回収するシステムについては、令和6年度に改定したつくば市一般廃棄物処理基本計画においても施策として位置付けており、令和8年度から事業所訪問ヒアリング等による現状及び課題の把握と先進自治体の調査研究に着手します。

なお、事業者がさらに取り組みやすくするインセンティブの付与については、資源循環型社会の構築に有効であると考えますが、どのような制度設計が可能か、慎重に検討していきます。

(環境衛生課)

- 4 焼却灰の資源化については、引き続き、焼成処理及び溶融固化処理を着実に進めていきます。

また、現在、国立環境研究所、大学、民間事業者等で構成される組織にオブザーバーとして参加しており、当市の焼却灰等のサンプル提供を通じて基礎的なデータ収集や有効活用に向けた調査研究に協力しています。

今後も、焼却灰の発生抑制に努めるとともに、環境負荷の軽減と資源循環の高度化を図っていきます。

(サステナスクエア管理課)

### 提言に対する対応についての分科会所感・確認事項

人口増加が続くなか、とりわけ生活系ごみの減量に関して実績が出ていることは担当課の取組の成果だと考える。それを踏まえて、今回の提言は、より多くの市民が関わり、減量が見える化できる取組として提案した。いずれも前向きな検討をしていただけることを評価する。その上で各項目について具体的な所感を以下に述べる。

- 1 コミュニティ・スクール等の地域コミュニティでごみの減量、分別に関する出前講座を採用していただけるよう、年度の早い時期での周知を図っていただきたい。
- 2 今年度から段ボールコンポストの参加者や堆肥の受入者へのヒアリングをしていただけるということで、まずは少量必要としている農家や家庭菜園などでの受け渡しを募集するなど小さなスタートから始めていただきたい。併せて、将来的な活用拡大を見据え、比較的多くの量を受け入れることが可能な農家や事業者等についても、幅広くお声がけいただきたい。
- 3 今回提言した「資源化可能な紙類を出されている事業者」へ、そうした紙類を減らすことがごみ減量に大きく貢献することを周知していただきたい。
- 4 現在参加されている組織で出された問題や情報を共有することで、問題意識の共有を進めていただきたい。

(市民経済分科会)